

運用報告書

第11期

(決算日 2008年12月1日)

計算期間

(2007年12月1日から2008年12月1日まで)



受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・日本成長株・ファンド」は、去る12月1日に第11期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託／国内株式型（一般型）	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	「フィデリティ・日本成長株・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本成長株・マザーファンド」の投資方針です。 <ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、成長企業（市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、フィデリティの日本および世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。	
主要運用対象	ヘビーファンド	フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ヘビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎年11月30日（ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

〈当運用報告書の記載内容に関するお問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 投信クライアント・サービス部

電話番号：03-4560-6391

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

（半日営業日は午前9時～正午）

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

Fidelity Japan Growth Fund

フィデリティ・日本成長株・ファンド

フィデリティ投信株式会社

東京都港区虎ノ門4丁目3番1号

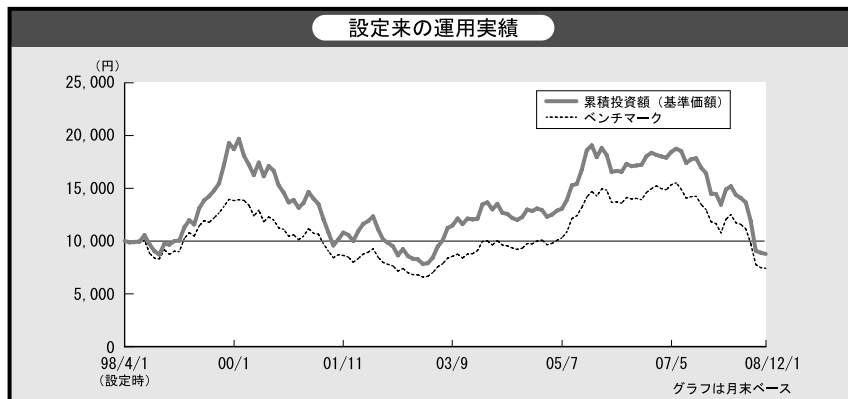
城山トラストタワー

<http://www.fidelity.co.jp/fij/>

パフォーマンス

ファンドの過去のパフォーマンスについては、色々な種類の評価方法がありますが、ここでは「設定来の運用

実績」と「投資期間毎の累積リターン(税引前の収益分配金を再投資したもの)」についてご説明します。



ベンチマーク：TOPIX(配当金込)*

*TOPIX(配当金込)とは、東証発表値を指します。

※ベンチマークは、ファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

設定来の運用実績

上記のチャートは、ファンド設定時に10,000円で投資したと仮定した場合の推移を示しています。フィデリティ・日本成長株・ファンドに設定時の10,000円で投資し、収益分配金が出た場合は、そのすべてを再投資にまわします。その結果、グラフは2008年12月1日にお客さまの累積投資額が8,768円になったことを表します。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮しておりません。

累積リターン

	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
ファンド	42.22%	48.24%	47.65%	12.32%
ベンチマーク	40.71%	44.93%	43.78%	25.94%

累積リターンとは、ある一定期間のファンドの成績をパーセンテージで示したもので、分配金を再投資することにより算出しています。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮しておりません。ここでファンドのリターンを当ファンドのベンチマークであるTOPIX(配当金込)と比較することができます。

当期の市場環境

当期(2007年12月1日～2008年12月1日)における日本株式市場は、TOPIX(配当金込)で44.93%、日経平均株価で46.45%の下落となりました。

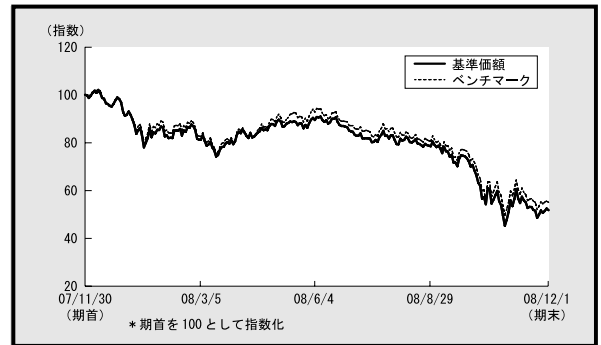
金融市場の混乱が続く中、米国の金融緩和や財政政策に対する期待、ならびに海外政府系ファンドによる米大手金融機関への資金注入などを好感した買いが断続的に入ったものの上昇相場は持続せず、期首より株価は下値を切り下げる展開となりました。一部中小金融機関に破綻の可能性があることを指摘したバーナンキFRB(米連邦準備制度理事会)議長の議会証言などを受け、2月末頃から信用収縮不安が再燃すると、景気の後退局面入りを懸念する向きからドル安が加速、TOPIXは3月月央に急落しました。FRBによる速やかな大幅追加利下げ決定や市場予想の範囲内に留まった米大手証券の損失額計上を好感して反発に転じると、外部環境の落ち着きと共に金融不安が一時的に和らぎ、6月初めまで株価は上昇基調を辿りました。しかし5月米失業率の大幅上昇や原油価格の史上最高値更新を受けてスタグフレーションに対する懸念が強まると株価は反落に転じ、内外景気の後退を明確化する材料が相次ぐ中、弱含みの推移を続けました。9月半ばには経営難に陥っていた米大手証券リーマン・ブラザーズの破綻を受け世界同時株安となり、日本株も再度急落に見舞われました。米国にて不良資産の買取りを柱とした金融安定化対策を検討しているとの報道を受け反発に転じたのも束の間、下院での金融安定化法案否決を引き金に米国株が再び急落すると、日本株も急激に下げ足を速めました。10月に入り、米金融危機が欧州に飛び火したことから金融市場の混乱は一段と深まり、实体经济の悪化を示す材料も続出する中、世界の株式市場は軒並み暴落を強いられました。各国当局が異例の緊急協調利下げや金融機関への公的資金注入等の対策を矢継ぎ早に打ち出したことで漸く小反発したものの、新興国にまで金融危機が波及すると、世界的な景気後退懸念も相俟って円キャリー(円借り)取引を解消する動きから円が急騰、日本株は三度急落し、10月下旬にはバブル後の最安値を更新しました。その後は实体经济の悪化と景気対策との狭間でTOPIXは大きくもみあって期末を迎えました。

セクター別では、東証33業種全てが下落することとなりました。海運業、ガラス・土石製品、非鉄金属など世界的な景気減速の影響を受けやすい業種や資源関連業種が厳しい調整を強いられたほか、世界的な金融危機への不安から、その他金融業、証券、商品先物取引業、不動産業などの金融関連業種も軒並み大きく下落しました。

受益者のみなさまへ

受益者のみなさま、フィデリティ・日本成長株・ファンドにご投資いただき、誠にありがとうございます。ここに、第11期(2007年12月1日～2008年12月1日)決算を迎えましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

基準価額の推移



運用経過

当期中、ファンドの累積リターンは 48.24%と、ベンチマークであるTOPIX(配当金込)の 44.93%を下回りました。

ベンチマークに対しパフォーマンスが下回った主な要因は以下の通りです。(当ファンドでは、フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を組入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っています。以下は、フィデリティ・日本成長株・マザーファンドの運用経過について記載しています。)

- ・個別銘柄選択では、野村ホールディングス、三菱電機の組入比率がベンチマークに比べて高めだったことがマイナスに寄与しました。野村ホールディングスは、世界的な金融市場の混乱を背景とした収益悪化や、経営破綻した米リーマン・ブラザーズの買収などによる短期的な経費増を懸念する見方から、株価が下落しました。三菱電機は、景気減速や原材料価格の高騰など外部環境の悪化による先行き懸念から、株価は軟調に推移しました。また、下落相場の中、ディフェンシブ銘柄として注目されたほか、原油価格反落や円高進行を受けて燃料コスト削減期待も高まり株価が底堅く推移した東京電力の組入比率がベンチマークに比べて低めだったことなどもマイナスに寄与しました。
- ・業種配分では、当期中パフォーマンスが比較的底堅く推移した電気・ガス業、陸運業の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたこと、逆にパフォーマンスが軟調に推移した電気機器の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがマイナスに寄与しました。

一方で主なプラス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄選択では、リンナイ、クボタ、シマノの組入比率がベンチマークに比べて高めだったことなどがプラスに寄与しました。リンナイは、海外における瞬間式給湯器の需要拡大を受けて収益成長期待が高まり、

株価は相対的に底堅く推移しました。クボタは、企業収益の先行き不透明感が強まる中、主力の内燃機器関連部門がアジアや欧州において堅調に推移していることが評価され、株価の下落幅は相対的には小幅に留まりました。シマノは、夏場以降こそ利益確定の売りに押されたものの、環境問題や健康に関する意識の高まりを背景とした自転車部品事業の売上拡大が好感され、株価は7月に上場来高値を更新する展開でした。業種配分では、当期中パフォーマンスが軟調に推移した不動産業、輸送用機器の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがプラスに寄与しました。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、電気機器の比率が約16%と最も大きな比率を占めております。次いで、機械、輸送用機器、情報・通信業、化学の割合が高くなっています。業種構成をベンチマークと比べた場合には、機械、電気機器、サービス業、金属製品、証券、商品先物取引業などの組入比率が高めに、銀行業、電気・ガス業、陸運業、医薬品、不動産業などの組入比率が低めになっています。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

今後の市場見通し及び投資方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

金融市場の混乱は実体経済にも暗い影を落としつつあり、世界的に消費や設備投資が急速に冷え込み始めた結果、企業業績も大幅な下方修正へと追い込まれています。2008年度業績は既に25%超の経常減益がコンセンサスとなっていますが、来年度についても連続減益に陥るとの見方が市場では徐々に広まっています。確かに足元の収益が好調である企業が減少しているのは事実です

が、財務体質の健全性を最重要視しつつ、厳しい外部環境下でも着実に収益を伸ばしていける企業を、ボトム・アップ・アプローチによって見出すことに弊社としては全力を注いでいます。例えば、エネルギー効率の改善に寄与する製品やサービスを手掛ける企業であるとか、価格支配力に優れマージンの維持または拡大が達成できている企業など、多様な視点から調査分析を進めることで新たな銘柄を発掘していくことは十分に可能であると考えています。

同時に中長期的な観点からは、固有の競争力に何ら変化が生じていないにも拘らず、バリュエーションから見て売られすぎとなっている銘柄群にも注目していきたいと考えています。市場全体の株価純資産倍率が1倍を下回るなど、株価バリュエーションは異例とも言えるほど割安な水準にまで低下しています。景気循環は過去の歴史において何度も繰り返されてきたことでありますし、かつ「株価は将来的な企業収益を映し出すもの」という基本的な論理に立ち返れば、現状は買い手不在のなかでの換金売りによってもたらされた、数年に一度の投資機会であると言えるのではないのでしょうか。

当ファンドは2007年3月以降、マルチ・マネージャー方式にて運営されております。フィデリティの複数の日本株ポートフォリオ・マネージャーが、個々の運用スタイルを徹底させながらファンドの運営に参画する体制となりました。ポートフォリオ全体としては成長株投資のスタイルを貫きつつ、より効率的な運用成果を上げられるように、運用者の組み合わせをリードマネージャーが工夫しております。個別銘柄選択のベースとなる投資アイデアの多様化と同時に、運用成果の安定性と更なる向上を目指すことが可能である、有用な運営方式であると判断しており、今後とも従来通りの基本的な運用方針を維持していく所存です。

中長期的にベンチマークを上回る運用成績を達成するためには、個別企業の深い調査・分析に基づいて将来の収益を予想し、株価が割安であると判断される銘柄に選別投資することが重要であるとフィデリティでは考えて

います。このような「ボトム・アップ・アプローチ」はすべてのポートフォリオ・マネージャーが共有する運用プロセスであり、今後とも地道な調査分析を徹底させるなかで、全員が一丸となって中長期的な運用成果の向上を追求していく所存です。フィデリティ・日本成長株・ファンドへの皆さまのご理解とご支持をこれからも宜しくお願い申し上げます。

2008年12月1日

銘柄選択のポイント

主な銘柄選択のポイントは以下の通りです。

- ・高い競争優位性によって収益やキャッシュフローの成長を実現できる
- ・経営者が株主利益の拡大を経営目標に掲げている
- ・将来的な企業価値や同業他社に比べてバリュエーションに相対的な魅力がある

分配金

毎決算時(原則毎年11月30日。決算日が休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。当期につきましては、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。

ポートフォリオの概略 (マザーファンド・ベース)

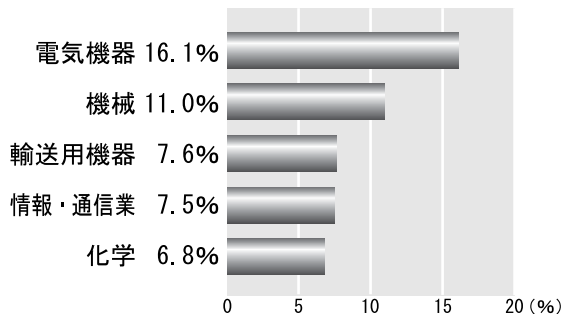
(2008年12月1日現在)

【組入上位10銘柄】

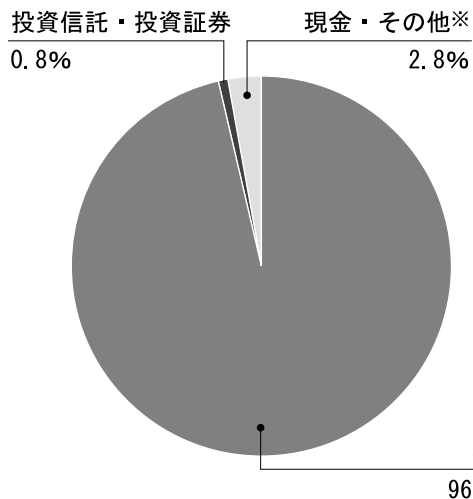
銘柄	業種	比率
1 ダイキン工業	機械	3.3%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
3 日立製作所	電気機器	3.0%
4 三菱電機	電気機器	2.9%
5 三菱重工業	機械	2.7%
6 楽天	サービス業	2.6%
7 クボタ	機械	2.4%
8 本田技研工業	輸送用機器	2.1%
9 野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2.0%
10 リンナイ	金属製品	2.0%

上位10銘柄合計：26.1%

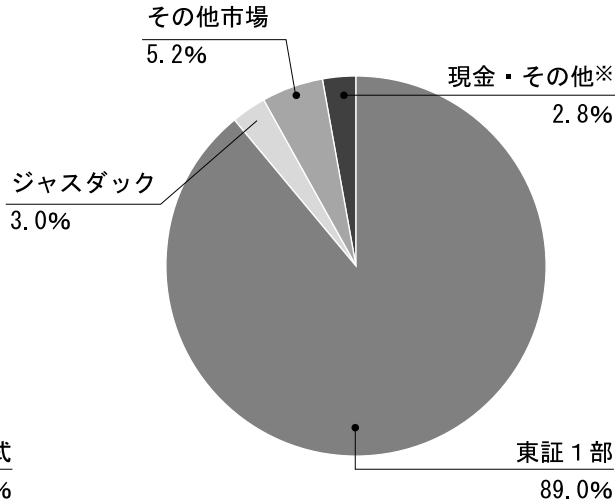
【組入上位5業種】



【資産別組入状況】



【市場別組入状況】



ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(組入比率:2.3%)に投資しております。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄には含まず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

*) 当頁のグラフ、表にある比率は、フィデリティ・日本成長株・マザーファンドの純資産総額に対する割合です。また、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。なお、表示桁数未満の処理方法の違いから他頁の比率と異なる場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	円	税込分配金	期中騰落率	円	期中騰落率			
7期(2004年11月30日)	12,256	0	3.1	1,254.84	8.8	96.5	-	423,860
8期(2005年11月30日)	16,750	0	36.7	1,775.45	41.5	97.9	-	469,774
9期(2006年11月30日)	17,202	0	2.7	1,873.26	5.5	98.4	-	511,794
10期(2007年11月30日)	16,941	0	1.5	1,812.64	3.2	98.7	-	410,892
11期(2008年12月1日)	8,768	0	48.2	998.14	44.9	96.4	-	217,957

(注1) ベンチマーク：TOPIX(配当金込)*

*TOPIX(配当金込)とは、東証発表値を指します。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注4) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2007年11月30日	16,941	-	1,812.64	-	98.7	-
12月末	16,404	3.2	1,747.17	3.6	98.1	-
2008年1月末	14,465	14.6	1,594.07	12.1	97.5	-
2月末	14,446	14.7	1,568.39	13.5	98.1	-
3月末	13,439	20.7	1,450.00	20.0	97.1	-
4月末	14,864	12.3	1,624.17	10.4	97.3	-
5月末	15,176	10.4	1,683.40	7.1	97.3	-
6月末	14,348	15.3	1,579.09	12.9	96.7	-
7月末	14,065	17.0	1,559.44	14.0	96.6	-
8月末	13,630	19.5	1,501.23	17.2	96.8	-
9月末	11,856	30.0	1,311.57	27.6	96.3	-
10月末	9,054	46.6	1,045.90	42.3	96.3	-
11月末	8,887	47.5	1,007.00	44.4	96.3	-
(期末) 2008年12月1日	8,768	48.2	998.14	44.9	96.4	-

(注) 騰落率は期首比です。

1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	217円 (104) (99) (14)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 受 益 証 券) (投 資 証 券)	31 (31) (0) (0)
(c) 保 管 費 用 等	-
(d) そ の 他 の 諸 費 用	2
合 計	250

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

- (a) 信 託 報 酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
 (b) 売 買 委 託 手 数 料 = 期中の平均受益権口数
 (c) 保 管 費 用 等 = 期中の平均受益権口数

なお、売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) (d) その他の諸費用には、投資信託財産に関する租税および信託事務の処理に要する諸費用等を含みます。また、投資信託振替制度に係る手数料および費用、有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書の作成、印刷および提出に係る費用、目録見書の作成、印刷および交付に係る費用、投資信託約款の作成、印刷および届出に係る費用、運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用、ファンドの受益者に対してする公告に係る費用ならびに投資信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用、ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用が含まれます。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

親投資信託受益証券の設定、解約状況(2007年12月1日から2008年12月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド	16,783,637.927	千円 21,589,977	15,053,279.255	千円 22,032,211

(注) 金額の単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,871,120,513千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	669,003,851千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	2.79

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等(2007年12月1日から2008年12月1日まで)

(1) フィデリティ・日本成長株・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引 状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人との取引 状況 D	D C
株 式	百万円 936,256	百万円 -	% -	百万円 934,863	百万円 -	% -
投 資 信 託 受 益 証 券	140,361	138,729	98.8	133,394	132,203	99.1
投 資 証 券	8,538	-	-	2,634	-	-

(注) 平均保有割合47.3%

* 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払い比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	750,347千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	-
(B)/(A)	-

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、フィデリティ証券株式会社です。

組入資産の明細 (2008年12月1日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド	230,857,263.206	千口	232,587,621.878	千円
				217,957,860

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2008年12月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド	217,957,860	98.8
コール・ローン等、その他	2,632,035	1.2
投資信託財産総額	220,589,896	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2008年12月1日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	220,589,896,212
コール・ローン等	2,632,035,751
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド(評価額)	217,957,860,461
(B) 負 債	2,632,035,751
未払解約金	231,114,759
未払信託報酬	2,385,511,195
その他未払費用	15,409,797
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	217,957,860,461
元 本	248,575,905,689
次 期 繰 越 損 益 金	30,618,045,228
(D) 受 益 権 総 口 数	248,575,905,689口
1万口当たり基準価額 (C / D)	8,768円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	242,539,682,724円
期中追加設定元本額	38,880,411,283円
期中一部解約元本額	32,844,188,318円
(注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
受託者報酬	155,915,726円
委託者報酬	2,229,595,469円
(注3) 当期末における投資信託財産計算規則第55条の6に規定する元本の欠損金額は以下の通りです。	
元本の欠損	30,618,045,228円

損益の状況

当期 (自2007年12月1日 至2008年12月1日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	182,187,327,078
売 買 益	9,801,297,228
売 買 損	191,988,624,306
(B) 信 託 報 酬 等	5,341,221,591
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	187,528,548,669
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	45,552,740,696
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	111,357,762,745
(配 当 等 相 当 額)	(115,970,743,905)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,612,981,160)
(F) 計 算 (C + D + E)	30,618,045,228
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	30,618,045,228
追 加 信 託 差 損 益 金	111,357,762,745
(配 当 等 相 当 額)	(115,970,743,905)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,612,981,160)
分 配 準 備 積 立 金	52,840,434,565
繰 越 損 益 金	194,816,242,538

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
 受託者報酬 346,280,897円
 委託者報酬 4,951,818,140円
 (注5) 当期末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(115,970,743,905円)及び分配準備積立金(52,840,434,565円)より分配対象収益は168,811,178,470円(1口当たり0.679113円)ですが、分配は行っておりません。

〈みなさまへのお知らせ〉

・信託業法の適用に関する考え方の一部修正すべき点がありましたので該当条項について、投資信託約款中に所要の変更を行いました。

フィデリティ・日本成長株・マザーファンド 運用報告書

《第7期》

決算日 2008年12月1日

(計算期間：2007年12月1日から2008年12月1日まで)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

<p>運用方針</p>	<p>個別企業分析により、成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。</p> <p>個別企業分析にあたっては、フィデリティの日本および世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。</p> <p>ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。</p> <p>株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</p>
<p>主要運用対象</p>	<p>わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。</p>
<p>組入制限</p>	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>

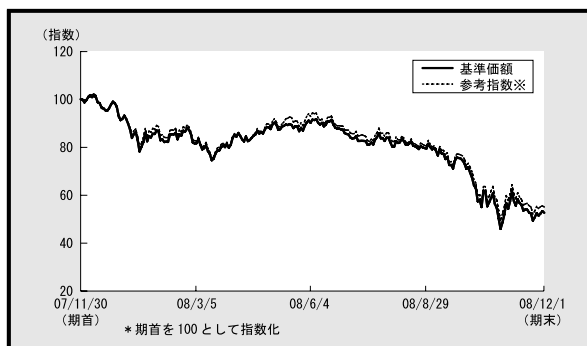
当期の市場環境

2 頁をご参照ください。

運用経過

3 頁をご参照ください。

基準価額の推移



※参考指数として、TOPIX(配当金込)を記載しています。

今後の市場見通し及び投資方針

3 ~ 4 頁をご参照ください。

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当金込)		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
3期(2004年11月30日)	12,261	4.8	1,254.84	8.8	96.5	-	643,368
4期(2005年11月30日)	17,029	38.9	1,775.45	41.5	97.9	-	868,725
5期(2006年11月30日)	17,783	4.4	1,873.26	5.5	98.4	-	990,249
6期(2007年11月30日)	17,801	0.1	1,812.64	3.2	98.7	-	867,739
7期(2008年12月1日)	9,371	47.4	998.14	44.9	96.4	-	459,715

参考指数としてTOPIX(配当金込)*を記載しております。

*TOPIX(配当金込)とは、東証発表値を指します。

(注1) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注2) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当金込)		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2007年11月30日	17,801	-	1,812.64	-	98.7	-
12月末	17,257	3.1	1,747.17	3.6	98.1	-
2008年1月末	15,241	14.4	1,594.07	12.1	97.5	-
2月末	15,241	14.4	1,568.39	13.5	98.1	-
3月末	14,197	20.2	1,450.00	20.0	97.1	-
4月末	15,723	11.7	1,624.17	10.4	97.3	-
5月末	16,076	9.7	1,683.40	7.1	97.3	-
6月末	15,219	14.5	1,579.09	12.9	96.7	-
7月末	14,939	16.1	1,559.44	14.0	96.6	-
8月末	14,495	18.6	1,501.23	17.2	96.8	-
9月末	12,628	29.1	1,311.57	27.6	96.3	-
10月末	9,662	45.7	1,045.90	42.3	96.3	-
11月末	9,497	46.6	1,007.00	44.4	96.3	-
(期末)						
2008年12月1日	9,371	47.4	998.14	44.9	96.4	-

(注) 騰落率は期首比です。

1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投資信託受益証券) (投 資 証 券)	33円 (32) (0) (0)
(b) 保 管 費 用 等	-
(c) そ の 他 の 諸 費 用	-
合 計	33

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 売 買 委 託 手 数 料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(b) \text{ 保 管 費 用 等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) (c)その他の諸費用には、投資信託財産に関する租税および信託事務の処理に要する諸費用等を含みます。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

売買及び取引の状況(2007年12月1日から2008年12月1日まで)

(1) 株 式

	買		売	
	株 数	付 金 額	株 数	付 金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	740,699.949 (1,715.02)	936,256,527 (-)	609,198.237	934,863,986

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買		売	
	単位数または口数	付 金 額	単位数または口数	付 金 額
国内	千口	千円	千口	千円
金価格連動型上場投資信託	502.66	1,632,582	502.66	1,191,615
フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)	137,734,582.407	138,729,000	131,235,787.046	132,203,000
日本アコモデーションファンド投資法人	0.866	428,711	-	-
産業ファンド投資法人	0.075	25,922	0.075	24,663
日本ビルファンド投資法人	1.082	987,348	-	-
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.352	284,939	-	-
日本リテールファンド投資法人	1.649	623,179	-	-
プレミア投資法人	0.516	143,921	0.516	84,561
野村不動産オフィスファンド投資法人	2.668	2,153,501	-	-
日本レジデンシャル投資法人	1.349	389,144	1.349	68,436
フロンティア不動産投資法人	0.41	235,144	-	-
ニューシティ・レジデンス投資法人	6.627	1,888,238	6.627	47,560
D A オフィス投資法人	2.465	1,273,375	5.908	2,409,626
ジャパンエクセレント投資法人	0.22	105,072	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,871,120,513千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	669,003,851千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	2.79

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄

株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日立製作所	38,755	29,614,991	764	三井住友フィナンシャルグループ	37,672	26,228,575	696,235
野村ホールディングス	18,326.7	27,678,191	1,510	三井物産	13,195	23,256,358	1,762
三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,485.6	25,677,148	901	みずほフィナンシャルグループ	47,042	22,781,257	484,274
みずほフィナンシャルグループ	49,123	23,697,293	482,407	トヨタ自動車	4,098.1	21,053,307	5,137
三井住友フィナンシャルグループ	32,898	23,658,834	719,157	三菱商事	7,606.1	20,976,952	2,757
セブン&アイ・ホールディングス	7,738.8	23,132,757	2,989	キャノン	4,130.6	19,647,320	4,756
トヨタ自動車	4,579.9	21,971,944	4,797	東日本旅客鉄道	25,001	19,605,272	784,179
三菱重工業	39,095	20,293,458	519	セブン&アイ・ホールディングス	7,242.5	18,248,452	2,519
味の素	15,050	16,968,747	1,127	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	110,886	17,650,493	159,176
ブリヂストン	9,340.8	16,724,713	1,790	ブリヂストン	9,701.2	17,282,205	1,781

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等(2007年12月1日から2008年12月1日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	936,256	-	-	934,863	-	-
投 資 信 託 受 益 証 券	140,361	138,729	98.8	133,394	132,203	99.1
投 資 証 券	8,538	-	-	2,634	-	-

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払い比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,588,334千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	-
(B) / (A)	-

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、フィデリティ証券株式会社です。

組入資産の明細 (2008年12月1日現在)

下記は、フィデリティ・日本成長株・マザーファンド(490,550,748.416千口)の内容です。

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評価額 千円
水産・農林業 (0.1%)	千株	千株	千円
サカタのタネ	-	301.2	406,620
鉱業 (1.6%)			
三井松島産業	1,280	-	-
国際石油開発帝石	10,869	11,955	6,993,675
石油資源開発	387.2	-	-
建設業 (3.1%)			
ミサワホーム	418.8	-	-
大林組	-	8,212	4,344,148
清水建設	-	636	308,460
長谷工コーポレーション	-	34,810	2,924,040
鹿島建設	-	168	44,688
戸田建設	-	3,598	1,108,184
大東建託	-	298.4	1,220,456
パナホーム	536	1,025	512,500
大和ハウス工業	-	1,353	1,051,281
積水ハウス	255	1,177	892,166
日揮	-	1,157	1,203,280
高砂熟学工業	-	85	70,040
食料品 (2.8%)			
日清製粉グループ本社	302	-	-
山崎製パン	2,789	938	1,221,276
ヤクルト本社	-	55.3	99,097
日本ハム	451	954	1,140,030
キリンホールディングス	7,744	1,734	1,971,558
オエノンホールディングス	-	265	60,155
コカ・コーラウエストホールディングス	-	652.3	1,317,646
ダイドードリンコ	293	482.2	1,063,251
伊藤園	-	640.8	913,780
味の素	3,375	1,074	1,038,558
キュービー	-	63.5	69,786
アリアケジャパン	211	-	-
東洋水産	1,731	164	387,860
日清食品ホールディングス	-	938	3,170,440
日本たばこ産業	1.91	-	-
繊維製品 (0.9%)			
東レ	5,929	-	-
三菱レイヨン	-	14,833	3,545,087
ワコールホールディングス	179	179	236,101
オンワードホールディングス	340	376	269,592
パルプ・紙 (0.5%)			
日本製紙グループ本社	4,354	1.14	348,840
レンゴー	4,092	2,893	1,787,874

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評価額 千円
化学 (7.0%)	千株	千株	千円
クラレ	798.5	-	-
旭化成	-	5,783	2,324,766
昭和電工	161	-	-
住友化学	4,721	-	-
石原産業	934	-	-
トクヤマ	-	5,980	4,490,980
セントラル硝子	-	1,803	562,536
日本パーカラライジング	143	-	-
カネカ	412	-	-
三菱瓦斯化学	-	1,348	477,192
三井化学	-	15,815	5,993,885
東京応化工業	912.5	1,304.9	1,789,017
三菱ケミカルホールディングス	-	2,950	1,174,100
日本合成化学工業	486	-	-
ダイセル化学工業	-	725	297,975
住友ベークライト	3,529	1,078	332,024
積水化学工業	3,133	2,074	1,095,072
宇部興産	6,460	2,426	446,384
日立化成工業	591.4	-	-
A D E K A	2,358.9	231.7	133,922
花王	421	1,131	3,076,320
D I C	248	-	-
富士フィルムホールディングス	3,040.7	2,169	4,988,700
資生堂	2,843	285	489,915
マンダム	77.9	88.6	222,386
ミルボン	119.7	-	-
小林製薬	91.9	184.5	656,820
日本農薬	-	1,197	757,701
日東電工	-	894.9	1,413,047
ユニ・チャーム	77.8	63.8	419,804
医薬品 (2.3%)			
協和発酵キリン	2,395	575	468,050
武田薬品工業	2,251.9	65.3	302,339
アステラス製薬	-	55.7	214,445
田辺三菱製薬	1,961	1,764	2,109,744
小野薬品工業	219.6	332.4	1,352,868
ツムラ	-	366.6	1,107,132
沢井製薬	76.1	260.6	1,034,582
第一三共	5,809.1	1,556.1	2,969,038
キョーリン	-	419	416,067
石油・石炭製品 (0.3%)			
新日本石油	2,041	-	-
昭和シェル石油	-	771	596,754

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
東燃ゼネラル石油	-	794	713,806
AOCホールディングス	443.2	-	-
ゴム製品(0.1%)			
横浜ゴム	-	866	408,752
ブリヂストン	360.4	-	-
ニッタ	123.9	-	-
ガラス・土石製品(1.2%)			
旭硝子	1,019	826	444,388
日本電気硝子	2,685	-	-
住友大阪セメント	-	2,795	503,100
日本カーボン	1,440	-	-
TOTO	-	74	42,698
日本碍子	3,392	4,474	4,415,838
日本特殊陶業	354	-	-
鉄鋼(1.3%)			
新日本製鐵	-	4,979	1,438,931
住友金属工業	1,095	-	-
東洋鋼鈑	-	163	62,592
日立金属	8,946	7,783	4,358,480
大平洋金属	229	-	-
非鉄金属(1.3%)			
東邦亜鉛	631	-	-
住友金属鉱山	8,435	2,176	1,938,816
住友電気工業	8,107.9	4,904.1	3,472,102
フジクラ	-	962	262,626
金属製品(2.2%)			
SUMCO	-	217.6	200,409
住生活グループ	399.2	399.2	498,201
長府製作所	15.6	22.3	44,823
リンナイ	2,510.6	2,693.4	9,157,560
SUMCO TECH XIV	290.4	-	-
機械(11.4%)			
三浦工業	1,886.1	2,343.8	4,746,195
東芝機械	-	552	163,392
アマダ	-	4,955	2,086,055
富士機械製造	-	513.8	377,643
旭ダイヤモンド工業	437	-	-
ディスコ	249	-	-
島精機製作所	298.4	-	-
ヒラノテクシード	190	-	-
SMC	35.4	-	-
住友重機械工業	1,215	-	-
井関農機	-	1,679	312,294
クボタ	10,435	19,548	10,849,140
ダイキン工業	5,651.2	6,361.8	15,236,511
キャノンファインテック	-	68.5	65,212
アルゼ	114.9	-	-
アマノ	1,888.7	-	-
マックス	200	200	193,400
新晃工業	240	-	-

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
セガサミーホールディングス	-	3,678.4	3,373,092
THK	-	496.4	477,536
キッツ	641	-	-
日立工機	167.8	-	-
三菱重工業	-	33,243	12,532,611
電気機器(16.7%)			
イビデン	1,800.5	278	393,926
コニカミルタホールディングス	3,856	1	683
ブラザー工業	1,235.8	-	-
日立製作所	-	32,505	13,977,150
三菱電機	27,543	26,665	13,199,175
富士電機ホールディングス	3,263	-	-
オリジン電気	524	-	-
日本電産	2,065.8	1,596.4	7,247,656
オムロン	-	745.3	937,587
富士通	4,743	-	-
エプソントヨコム	61	-	-
セイコーエプソン	392.2	-	-
アルパック	1,923.2	121	112,288
能美防災	-	619	542,863
シャープ	-	1,901	1,222,343
ソニー	123.3	1,107.2	2,032,819
TDK	-	480.5	1,523,185
日立マクセル	-	590.9	443,175
古野電気	137.5	-	-
船井電機	814.6	235.8	343,089
横河電機	5,805.6	5,254.3	2,653,421
山武	3,888.7	3,519.4	7,249,964
日本光電工業	1,266.3	1,582.8	2,608,454
キーエンス	23.7	109.8	1,739,232
スタンレー電気	4,021.9	1,032	1,129,008
カシオ計算機	5,280.9	286.3	153,170
新光電気工業	219.7	-	-
村田製作所	-	702.2	2,254,062
パナソニック電工	1,068	2,796	2,155,716
ニチコン	-	694.8	339,757
小糸製作所	1,058	-	-
大日本スクリーン製造	-	2,807	474,383
キャノン	3,124.4	1,279.8	3,602,637
リコー	1,645	3,753	3,753,000
MUTOHホールディングス	681	-	-
東京エレクトロン	-	1,570.9	4,029,358
輸送用機器(7.9%)			
デンソー	-	1,854.4	2,789,017
三井造船	328	-	-
日産自動車	3,767.2	-	-
トヨタ自動車	4,403.8	4,885.6	14,388,092
日信工業	-	655.5	472,615
フタバ産業	90.6	-	-
ケーヒン	-	995.7	853,314

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
アイシン精機	223.6	-	-
本田技研工業	1,222.3	4,742.4	9,603,360
スズキ	5,935	-	-
富士重工業	1,995	-	-
ショーワ	446.4	446.4	170,078
エクセディ	61.8	-	-
豊田合成	2,512.9	142.3	160,799
八千代工業	72.5	-	-
シマノ	2,308.4	1,785.2	6,462,424
精密機器 (2.6%)			
テルモ	478.1	1,030.9	4,422,561
島津製作所	8,712	8,709	5,242,818
東京精密	2,210.7	2,147.3	1,792,995
ニコン	3,253	89	91,403
オリンパス	83	-	-
タムロン	419.2	-	-
HOYA	1,305.5	-	-
シチズンホールディングス	4,874.5	-	-
その他製品 (0.8%)			
パンダナムコホールディングス	3,309.4	2,013.5	1,932,960
トッパン・フォームズ	-	1,418.7	1,604,549
アシックス	562	-	-
任天堂	198.5	-	-
電気・ガス業 (1.1%)			
東京電力	-	489.9	1,408,462
中部電力	1,372.8	279.2	746,860
関西電力	364.3	431.8	1,109,726
東北電力	964.4	315.9	742,365
電源開発	240.4	-	-
東京瓦斯	2,281	-	-
大阪瓦斯	-	2,157	811,032
陸運業 (0.5%)			
東日本旅客鉄道	10,621	1,406	1,017,944
ヤマトホールディングス	-	787	949,122
日本梱包運輸倉庫	399	434	401,450
海運業 (2.0%)			
日本郵船	2,584	1,208	613,664
商船三井	-	14,915	7,546,990
川崎汽船	3,901	981	381,609
飯野海運	2,097.6	436.8	183,892
空運業 (0.2%)			
全日本空輸	-	540	182,520
日本航空	-	2,922	634,074
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
住友倉庫	1,347	791	340,921
情報・通信業 (7.7%)			
新日鉄ソリューションズ	160.9	176.1	212,904
東北新社	-	179.8	116,690
I Tホールディングス	-	1,063	1,246,899
ソネットエンタテインメント	0.598	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
野村総合研究所	276.2	-	-
フジ・メディア・ホールディングス	2,746	6,679	850,236
オービック	58.47	19.47	283,872
ヤフー	-	156,282	4,750,972
トレンドマイクロ	-	402.5	1,114,925
日本オラクル	72.5	365.5	1,388,900
シーエーシー	91.8	-	-
伊藤忠テクノソリューションズ	120.8	78.4	192,472
ジュビターテレコム	4.576	10,795	778,319
ネットワンシステムズ	3.424	-	-
エイベックス・グループ・ホールディングス	425.4	984.5	960,872
日本ユニシス	1,661.5	1,019.5	850,263
日本テレビ放送網	-	41.6	406,016
イー・アクセス	58.46	47,502	2,325,222
日本電信電話	-	5,671	2,404,504
KDDI	1,087	5,709	3,545,289
光通信	450.9	217.3	338,988
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	68.041	6.02	987,882
コーエー	181	181	180,095
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1,290.7	1,148	3,093,860
カブコン	168.1	12.2	23,851
ジャストテック	266.4	266.4	132,400
住商情報システム	149.9	-	-
日立情報システムズ	-	245.6	465,657
富士ソフト	482.5	-	-
TIS	1,123.7	-	-
ソフトバンク	2,701.6	5,661.2	7,602,991
卸売業 (5.1%)			
伊藤忠食品	13.8	-	-
ナガイレーベン	-	8.3	15,687
伊藤忠商事	-	3,278	1,557,050
丸紅	894	-	-
三共生興	214.6	-	-
三井物産	7,142	3,446	2,935,992
住友商事	1,343	8,009.8	6,776,290
三菱商事	5,684	1,847.9	2,204,544
キャノンマーケティングジャパン	210.9	-	-
東陽テクニカ	215	242	301,774
ミスミグループ本社	6,396.7	6,802.7	8,918,339
小売業 (5.4%)			
ローソン	609.3	744.2	3,646,580
エービーシー・マート	1,598.5	894.4	2,888,912
ポイント	263.57	-	-
日本マクドナルドホールディングス	-	233.2	408,333
ハニーズ	638.14	-	-
アルペン	193.5	-	-
J・フロンティア リテイリング	4,039	-	-
マツモトキヨシホールディングス	395.3	681.2	1,323,571
セブン&アイ・ホールディングス	603.7	1,100	2,964,500
カップ・クリエイト	19.65	-	-

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
良品計画	888.8	-	-
三城	178.8	-	-
ワタミ	-	187.7	404,493
ドン・キホーテ	-	1,393.8	2,772,268
メガネトップ	184.2	-	-
サイゼリヤ	-	168.9	203,524
ユニテッドアローズ	-	219.8	164,190
ファミリーマート	-	273.4	1,066,260
島忠	678.5	907.5	2,091,787
大塚家具	-	114.9	69,744
コメリ	-	399.6	913,086
高島屋	4,041	-	-
バルコ	783.7	-	-
イオン	3,461	-	-
ゼビオ	744.3	-	-
ヤマダ電機	1,527.42	393.37	1,951,115
ニトリ	-	154.6	1,043,550
吉野家ホールディングス	3,207	-	-
プレナス	-	264.6	380,494
パロー	99.4	115.8	101,556
ファーストリテイリング	686.5	143.8	1,565,982
銀行業(4.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,365.7	13,503.7	6,873,383
三井住友フィナンシャルグループ	12,833	8,059	2,796,473
横浜銀行	3,922	-	-
東京都民銀行	506.4	-	-
住友信託銀行	4,209	9,931	4,399,433
セブン銀行	-	1,402	462,660
みずほフィナンシャルグループ	7,759	9.84	2,451,144
山口フィナンシャルグループ	506	690	610,650
証券、商品先物取引業(3.0%)			
日本アジア投資	1,031	1,628	100,936
ジャフコ	237.9	-	-
大和証券グループ本社	1,293	6,041	3,002,377
野村ホールディングス	5,388.9	13,666.2	9,265,683
新光証券	2,003	3,000	549,000
岡三証券グループ	887	1,016	397,256
松井証券	1,036.9	-	-
カブドットコム証券	2,109	-	-
スパークス・グループ	7,005	-	-
保険業(1.6%)			
三井住友海上グループホールディングス	-	599.7	1,388,305
ソニーフィナンシャルホールディングス	-	1,012	283,866
損害保険ジャパン	-	6,838	3,781,414
あいおい損害保険	-	489	184,353
東京海上ホールディングス	122.8	211.6	491,970
T & Dホールディングス	184.3	274.7	950,462
その他金融業(0.9%)			
日本証券金融	811.7	-	-
アコム	179.01	-	-

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
プロミス	-	938.75	1,824,930
ジャックス	1,831	-	-
オリックス	-	288	1,771,200
三菱UFJリース	-	145.86	232,354
大阪証券取引所	3.3	-	-
不動産業(0.3%)			
昭栄	707.3	256.3	247,329
スター・マイカ	-	0.089	4,788
パーク24	-	819.9	391,912
東京建物	1,740	-	-
東宝不動産	224.7	-	-
テーオーシー	-	641	232,042
レオパレス21	747.2	-	-
空港施設	225	-	-
ゴールドクレスト	88.23	310.09	545,448
東急リパブル	-	74.2	28,492
イオンモール	945.1	-	-
サンシティ	2,604	-	-
アルデプロ	15,436	-	-
日本空港ビルデング	553.7	-	-
サービス業(4.0%)			
カカクコム	-	1,415	464,120
ディー・エヌ・エー	0,649	-	-
ぐるなび	-	0,136	33,456
オリエンタルランド	-	416.7	2,958,570
ラウンドワン	9,781	9,469	427,998
楽天	-	226,366	11,816,305
カルチュア・コンビニエンス・クラブ	812.4	417.1	364,962
インテリジェンス	1,036	-	-
リゾートソリューション	371	-	-
セコム	630.5	-	-
ベネッセコーポレーション	-	326.4	1,357,824
ダイセキ	-	165.5	354,170
合計	株 数、金 額	367,868,495	497,655,187
	銘柄 数<比率>	234	226
			<96.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	単位数または口数	単位数または口数	評 価 額
	千口	千口	千円
フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)	4,014,032.125	10,512,827.486	10,615,853
日本アコモデーションファンド投資法人	-	0.866	342,070
日本ビルファンド投資法人	-	1.082	946,750
ジャパンリアルエステイト投資法人	-	0.352	273,504
日本リテールファンド投資法人	-	1.649	544,170
野村不動産オフィスファンド投資法人	-	2.668	1,363,348
フロンティア不動産投資法人	-	0.41	190,650
D A オフィス投資法人	3.443	-	-
ジャパンエクセレント投資法人	-	0.22	69,960
合 計	4,014,035.568	10,512,834.733	14,346,305
	口 数 、 金 額		
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	8 <3.1%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 口数、評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2008年12月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 442,954,954	% 94.7
投 資 信 託 受 益 証 券	10,615,853	2.3
投 資 証 券	3,730,452	0.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,429,945	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	467,731,205	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2008年12月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	467,731,205,026
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,972,909,608
株 式(評価額)	442,954,954,190
投資信託受益証券(評価額)	10,615,853,195
投資証券(評価額)	3,730,452,000
未 収 入 金	5,678,230,403
未 収 配 当 金	2,778,805,630
(B) 負 債	8,015,951,907
未 払 金	8,015,951,907
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	459,715,253,119
元 本	490,550,748,416
次 期 繰 越 損 益 金	30,835,495,297
(D) 受 益 権 総 口 数	490,550,748,416口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,371円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	487,460,315,807円
期中追加設定元本額	36,472,314,236円
期中一部解約元本額	33,381,881,627円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本成長株・ファンド	232,587,621,878円
フィデリティ・ジャパン・グロース・オープン	1,418,271,449円
フィデリティ・日本成長株・ファンド(3ヵ月決算型)	460,144,570円
フィデリティ・日本成長株・ファンド(適格機関投資家専用)	3,670,269,461円
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	14,749,185,852円
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2	87,522,481,706円
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)	131,215,161,564円
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA4(適格機関投資家専用)	549,387,477円
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA5(適格機関投資家専用)	18,334,980,394円
フィデリティ・日本成長&小型VA(適格機関投資家専用)	43,244,065円

(注3) 当期末における投資信託財産計算規則第55条の6に規定する元本の欠損金額は以下の通りです。
元本の欠損 30,835,495,297円

損益の状況

当期(自2007年12月1日 至2008年12月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	11,721,369,311
受 取 配 当 金	11,721,219,490
そ の 他 収 益 金	149,821
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	420,041,981,972
売 買 益	20,557,280,893
売 買 損	440,599,262,865
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	408,320,612,661
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	380,278,879,264
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,461,912,503
(F) 解 約 差 損 益 金	15,255,674,403
(G) 計 (C + D + E + F)	30,835,495,297
次 期 繰 越 損 益 金(G)	30,835,495,297

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<みなさまへのお知らせ>

- ・信託業法の適用に関する考え方に一部修正すべき点がありましたので該当条項について、投資信託約款中に所要の変更を行いました。